

平成 24 年度
愛媛県八幡浜市の財政状況
(普通会計の概要)

平成 24 年度決算に基づく貸借対照表・行政コスト計算書・純資産
変動計算書・資金収支計算書 (平成 25 年 3 月 31 日)

八幡浜市 総務企画部 財政課

平成 26 年 4 月

財務諸表は、平成 19 年 10 月に総務省より公表された「新地方公会計制度研究会」の
示した「総務省改訂モデル」により作成しています。

はじめに

八幡浜市では、減価償却や退職手当引当金等の非現金支出を含めた資産・負債の状況や1年間の行政活動にかかるコストを明らかにするために、平成24年度の普通会計の決算による貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務4表を作成しました。

これは、平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられたことにより、地方公共団体が、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度研究会」の示した「基準モデル」又は「総務省改訂モデル」に沿った発生主義・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体単体及び関連団体（土地開発公社等）の連結ベースでの4つの財務諸表（財務4表）を整備することとなったものです。

八幡浜市の普通会計財務4表につきましては、その2つのモデルのうち、「総務省改訂モデル」に基づき作成しています。

1 普通会計の財務諸表	
(1) 普通会計とは	1
(2) 貸借対照表	1
(3) 行政コスト計算書	4
(4) 純資産変動計算書	6
(5) 資金収支計算書	7
平成 24 年度 八幡浜市普通会計貸借対照表	10
平成 24 年度 八幡浜市普通会計行政コスト計算書	11
平成 24 年度 八幡浜市普通会計純資産変動計算書	12
平成 24 年度 八幡浜市普通会計資金収支計算書	13
資料	
平成 24 年度 八幡浜市の財務書類 4 表	14

1 普通会計の財務諸表

(1) 普通会計とは

普通会計とは、個々の自治体で会計の範囲が異なっている等のため、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる区分です。

八幡浜市は、普通会計 = 一般会計 となります。

(2) 貸借対照表

(概要)

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

「資産」については、①自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）であるインフラ資産（道路等）、施設などの有形固定資産があり、また、②将来自治体に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）である税金の未収金や売却資産等が含まれます。

「負債」については、将来支払義務の履行により、自治体から資金流出をもたらすもので、主たる項目として地方債があります。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。純資産に計上される主たる項目として補助金や一般財源があります。

【普通会計貸借対照表】

借 方	貸 方
資産合計 8 6 1 億 8, 1 6 2 万 1 千円 (対前年比 △ 1 億 6, 0 9 6 万 6 千円)	負債合計 2 5 4 億 3, 5 7 4 万 9 千円 (対前年比 + 3 億 3 6 9 万 6 千円)
	純資産合計 6 0 7 億 4, 5 8 7 万 2 千円 (対前年比 △ 4 億 6, 4 6 6 万 2 千円)

資産の増減についての主な内訳

- 公共資産 △ 1, 7 4 7 万 4 千円
有形固定資産の減価償却など
- 投資等 △ 1 億 8 5 1 万 4 千円
貸付金 △ 1 億 6 3 8 万 2 千円など
- 流動資産 △ 3, 4 9 7 万 8 千円
現金預金 △ 5, 2 4 5 万 6 千円など

負債の増減についての主な内訳

- 固定負債 + 4億2, 887万1千円
地方債 + 4億2, 492万9千円など
- 流動負債 △1億2, 517万5千円
翌年度支払予定退職手当 △1億2, 929万8千円など

純資産についての主な内訳（民間企業でいう資本にあたるものですが、その内容は大きく違い、資産形成した財源のうち将来返済の必要がないものを表しています。）

- 公共資産等整備国県補助金等 197億4, 135万円
資産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分です。
- 公共資産等整備一般財源等 489億4, 611万9千円
資産を取得した財源のうち国・県補助金等と建設地方債を除いた部分です。
- その他一般財源等 △80億203万5千円
公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。翌年度以降に自由に使用できる財源です。八幡浜市の場合マイナスとなっていますので、これは翌年度以降の用途が拘束されているということになります。具体的には退職手当引当金などの資産形成につながらない負債に対する備えを表しています。

貸借対照表を市民1人あたりに置き換えてみると次のとおりになります。

【市民1人当たりの貸借対照表】 (単位：千円)

	平成24年度	平成23年度	増減
資産	2,282	2,249	+33
公共資産	2,053	2,019	+34
投資等	131	131	0
流動資産	99	98	+1
負債	674	654	+20
固定負債	604	583	+21
流動負債	70	72	△2
純資産	1,609	1,594	+15
うち一般財減	△212	△197	△15

(貸借対照表から見る財務分析)

① 社会資本形成の世代間負担比率

公共資産残高に対する純資産の割合は、現存する公共資産のうち、どれだけこれまでの世代の負担で賄われたかを示すものです。純資産比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から、将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。

公共資産残高に対する地方債残高の割合が高ければ高いほど、現在使用する資産を将来納付される税金等により形成していることになるため、将来世代の負担が大きいとい

えます。

現世代負担比率＝純資産合計÷公共資産合計

78.4%＝60,745,872千円÷77,527,967千円

将来世代負担比率＝地方債残高÷公共資産合計

25.7%＝19,947,753千円÷77,527,967千円

平均的な値としては、現世代負担比率は50%から90%の間、将来世代負担比率は15%から40%の間の比率になります。ただし、過疎化が進んでいる団体については、将来世代負担比率が高い比率となる傾向があります。

八幡浜市は、平均的な比率であるといえます。

② 歳入額対資産比率

貸借対照表上の「資産合計」は、社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金など、資産の総額を表しています。この「資産合計」が「歳入合計」の何年分に相当するかを表したものを歳入額対資産比率と言い、社会資本の整備の度合いを示す指標といえます。この比率が高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいるといえます。

歳入額対資産比率＝資産合計÷資金収支計算書の収入合計

4.2＝86,181,621千円÷20,332,878千円

歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0から7.0の間になります。

八幡浜市は、4.2であり、平均的な比率であるといえます。

③ 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別残高とその割合を見ることにより、資産形成の重点分野を把握することができます。

【有形固定資産の行政目的別割合】

(単位：千円)

項目	平成24年度		平成23年度	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	32,830,088	42.4%	33,774,696	43.6%
②教育	20,245,517	26.1%	20,808,005	26.9%
③福祉	2,419,393	3.1%	2,491,578	3.2%
④環境衛生	4,572,400	5.9%	4,947,290	6.4%
⑤産業振興	11,416,755	14.8%	9,645,489	12.4%
⑥消防	379,182	0.5%	336,232	0.4%
⑦総務	5,604,194	7.2%	5,480,902	7.1%
有形固定資産合計	77,467,529	100.0%	77,484,192	100.0%

④ 資産老朽化比率

取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、平均してどの程度の年数が経過するのかが確認することができます。

資産老朽化比率＝減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）

【資産老朽化比率】

（単位：千円）

項目	有形固定資産	左のうち土地	減価償却累計額	資産老朽化比率
①生活インフラ・国土保全	32,830,088	7,157,362	25,847,119	50.2%
②教育	20,245,517	2,207,507	12,141,447	40.2%
③福祉	2,419,393	1,058,692	3,257,290	70.5%
④環境衛生	4,572,400	517,695	7,327,592	64.4%
⑤産業振興	11,416,755	606,341	9,841,985	47.7%
⑥消防	379,182	182,708	1,144,083	85.3%
⑦総務	5,604,194	774,886	4,276,306	47.0%
有形固定資産合計	77,467,529	12,505,191	63,835,822	49.6%

全体の資産老朽化比率の平均的な値は35%から50%の間の比率になります。

八幡浜市は上記のとおりとなり、福祉、環境衛生、消防については老朽化比率が高くなっていますが、その他につきましては、ほぼ平均的な値となっています。

(3) 行政コスト計算書

(概要)

行政コスト計算書は4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価（使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金）として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書を簡略化し、性質別、目的別に前年度と比較すると次のとおりになります。

【普通会計行政コスト計算書（性質別）】

（単位：千円）

	平成24年度	平成23年度	増減
人にかかるコスト（人件費等）	3,117,645	3,209,781	△92,136
物にかかるコスト（物件費等）	5,777,024	5,732,013	+45,011
移転支出的コスト（補助費等）	8,593,269	7,866,520	+726,749
その他のコスト（支払利息等）	354,592	351,493	+3,099
①経常行政コスト合計	17,842,530	17,159,807	+682,723
②経常収益合計	1,070,924	1,057,478	+13,446
③差引（①－②）	16,771,606	16,102,329	+669,277
④市民1人あたりの行政コスト	473	447	+26
⑤受益者負担比率（②÷①×100）	6.0%	6.2%	△0.2

【行政コスト計算書（目的別）】

（単位：千円）

	平成24年度		平成23年度	
	金額	受益者負担比率	金額	受益者負担比率
生活インフラ・国土保全	2,197,707	4.3%	2,154,125	4.0%
教育	1,920,329	1.6%	1,809,088	4.4%
福祉	5,769,422	4.3%	5,890,154	4.3%
環境衛生	2,327,655	13.7%	2,384,812	11.6%
産業振興	2,481,814	1.3%	2,031,995	1.5%
消防	951,578	0.0%	775,529	0.1%
総務	1,658,419	1.3%	1,559,117	1.3%
議会	180,995	0.0%	203,491	0.0%

（行政コスト計算書から見る財務分析）

① 受益者負担割合

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

受益者負担割合＝経常収益÷経常行政コスト

$$6.0\% = 1,070,924 \text{千円} \div 17,842,530 \text{千円}$$

受益者負担比率の平均的な値は、2%から8%の間の比率になります。

八幡浜市におきましては、6.0%であり、平均的な値であるといえます。

② 行政コスト対税込等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行なわれた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常コストに対してどれだけ当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

行政コスト対税込等比率

＝純経常行政コスト÷（一般財源＋補助金等受入）

$$102.7\% = 16,771,606 \text{千円} \div (12,050,437 \text{千円} + 4,282,012 \text{千円}) \times 100$$

（注）「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金受入」は純資産変動計算書の数値を使用しています。

行政コスト対税込等比率の平均的な値は90%から110%の間の比率になります。

(4) 純資産変動計算書

(概要)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかわかることとなります。

(純資産変動計算書の内容)

① 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

八幡浜市では、純経常行政コスト167億7,160万6千円に対して、地方税など経常的な一般財源が120億5,043万7千円、経常的なコストに対する補助金が42億8,201万2千円であり、一般財源等を加味しても4億3,915万7千円のコスト超過であることがわかります。ただし、純経常行政コストに含まれている減価償却額には、八幡浜市が実質的に負担していない補助金等を財源にした部分が8億4,938万4千円含まれているため、これを考慮すると財源がコストを上回っているといえます。

② 臨時損益

八幡浜市では、災害復旧事業費2,911万4千円のほか、公共資産の売却に伴う利益442万円が臨時的な損益として発生していることがわかります。

③ 科目振替

上記①、②に記載した事項が主な純資産の変動要因になりますが、資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替が発生します。

具体的にはつぎのようなものがあります。

○ 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

これは、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される（資本的支出）ことにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。

八幡浜市では6億456万9千円の一般財源が公共資産整備に、2億7,531万3千円の一般財源が貸付金、出資金に投下されたことがわかります。

○ 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収された（資本的収入）ことを表

しています。

八幡浜市では公共資産の処分はありませんが、貸付金出資金等の回収等により3億7,021万9千円の一般財源が回収されたことがわかります。

○ 減価償却による財源増

これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却（価値減少）に伴い一般財源として回収されたことを表しています。

八幡浜市では31億71万4千円の減価償却費のうち、国県補助金等を財源とする部分8億4,938万4千円、一般財源等を財源とする部分22億5,133万円が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へそれぞれ振り替えられています。

○ 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより。公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。

八幡浜市では社会資本整備の財源として発行していた地方債13億7,125万9千円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

④ 資産評価に伴う増減

売却可能資産の時価評価に伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生する場合があります。これらは潜在的な一般財源を増減させますので、資産評価差額の増減として計上します。

これらの純資産変動の結果、八幡浜市では全体として4億6,466万2千円の純資産の減少がありましたが、公共資産等に投下された一般財源等に3億7,040万8千円減少していることがわかります。

(5) 資金収支計算書

(概要)

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

次に公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借入金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されます。

最後に投資・財務的収支の部には、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されます。

（資金収支計算書から見る財務分析）

① 経常的収支の部の内訳

支出では、金額の大きい順に、人件費 32 億 4,819 万 7 千円、社会保障給付費 25 億 3,110 万 7 千円、物件費 23 億 6,980 万 5 千円などとなっており、合計で 130 億 8,581 万 5 千円の経常的な支出があることがわかります。

一方、収入では、金額の大きい順位に、地方交付税 75 億 4,393 万 9 千円、地方税 36 億 4,370 万円、国県補助金等 25 億 3,735 万 3 千円などとなっており、国等に依存していることがわかります。経常的収入の合計は 162 億 2,838 万 4 千円であり、経常的収支額 31 億 4,256 万 9 千円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

② 公共資産整備収支の部の内訳

支出では、大部分が自団体で行なう公共資産整備に係る支出であり、30 億 8,405 万 1 千円が計上されています。合計では 42 億 2,499 万 1 千円が公共資産整備のために支出されていることがわかります。

一方、収入では国県補助金等 17 億 4,465 万 9 千円、地方債発行額 16 億 1,700 万円などが計上されており、収入合計額は 34 億 1,212 万 2 千円となっています。

この結果、公共資産整備収支の額は 8 億 1,286 万 9 千円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われることとなります。

③ 投資・財務的収支の部の内訳

支出では、地方債償還額 22 億 2,113 万 7 千円のほか、他会計等への公債費充当財源繰り出し支出 6 億 3,569 万 8 千円が計上されており、隠れた借金返済があることがわかります。他に基金積立金 3 億 4,907 万 1 千円などがあり、支出合計は 34 億 1,083 万 4 千円となっています。

一方、収入には、貸付金回収額 2 億 6,926 万 4 千円、基金取崩額 475 万 9 千円や公共資産等売却収入 442 万円が計上されており、収入合計は 6 億 9,237 万 2 千円となっています。

この結果、投資・財務的収支額は、27 億 1,846 万 2 千円の赤字となっていますが、これは、経常的収支、すなわち一般財源で賄われることとなります。

これらにより、八幡浜市では平成 24 年度 1 年間で 3 億 8,876 万 2 千円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は 4 億 4,400 万 3 千円となっています。

④ 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数

＝地方債残高÷経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）

9.6 = 19,947,753千円 ÷ (3,142,569千円
- 1,038,385千円 - 21,512千円)

地方債の償還可能年数の平均的な値は、3年から9年の間の年数になります。

八幡浜市におきましては、9.6年となり、地方債残高の増及び人件費、社会保障給付、補助金等の増による経常的収支額の減により償還可能年数が延びていると言えます。

⑤ プライマリーバランス（基礎的財政収支）

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスは、「歳入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

これがゼロあるいは、プラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず持続可能な財政運営であるといえます。

八幡浜市のプライマリーバランス（基礎的財政収支）は、地域交流拠点施設等整備事業、市営八幡浜漁港広域漁港整備事業等の大型事業の実施による地方債発行額の増により、1億6,902万3千円のマイナスであることから、将来への負担が増加している状態といえます。

（注記）

① 一時借入金に関する情報

八幡浜市の一時借入金の借入限度額は40億円となっており最大40億円の一時借入が行なわれる可能性があります。実際の一時借入金の利子支払額は、37万9千円であり、一時借入金による財政負担はほとんど発生していないといえます。

② 人口について

人口1人当たりの数値の算出に使用した人口は、平成24年度37,759人（平成25年3月31日の住民基本台帳人口）、平成23年度38,400人（平成24年3月31日の住民基本台帳人口）です。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	19,947,753
①生活インフラ・国土保全	32,830,088	(2) 長期未払金	
②教育	20,245,517	①物件の購入等	0
③福祉	2,419,393	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,572,400	③その他	0
⑤産業振興	11,416,755	長期未払金計	0
⑥消防	379,182	(3) 退職手当引当金	2,861,088
⑦総務	5,604,194	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	77,467,529	固定負債合計	22,808,841
(2) 売却可能資産	60,438		
公共資産合計	77,527,967		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,225,697
①投資及び出資金	1,357,775	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	1,357,775	(4) 翌年度支払予定退職手当	260,434
(2) 貸付金	607,387	(5) 賞与引当金	140,777
(3) 基金等		流動負債合計	2,626,908
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,445,759	負債合計	25,435,749
③土地開発基金	239,263		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,685,022		
(4) 長期延滞債権	355,613		
(5) 回収不能見込額	△ 74,941		
投資等合計	4,930,856		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,555,477		
②減債基金	635,123		
③歳計現金	444,003		
現金預金計	3,634,603		
(2) 未収金			
①地方税	56,203		
②その他	48,385		
③回収不能見込額	△ 16,393		
未収金計	88,195		
流動資産合計	3,722,798		
資 産 合 計	86,181,621		
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国県補助金等	19,741,350
		2 公共資産等整備一般財源等	48,946,119
		3 その他一般財源等	△ 8,002,035
		4 資産評価差額	60,438
		純 資 産 合 計	60,745,872
		負債・純資産合計	86,181,621

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | | |
|--------------|------------|----|
| ①生活インフラ・国土保全 | 2,783,109 | 千円 |
| ②教育 | 20,218 | 千円 |
| ③福祉 | 284,615 | 千円 |
| ④環境衛生 | 190,964 | 千円 |
| ⑤産業振興 | 9,556,381 | 千円 |
| ⑥消防 | 17 | 千円 |
| ⑦総務 | 1,430,445 | 千円 |
| 計 | 14,265,749 | 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | | |
|---------|------------|----|
| ①国県補助金等 | 2,942,531 | 千円 |
| ②地方債 | 2,068,640 | 千円 |
| ③一般財源等 | 9,254,578 | 千円 |
| 計 | 14,265,749 | 千円 |
- ※2 債務負担行為に関する情報
- | | | |
|------------------|-----------|----|
| ①物件の購入等 | 0 | 千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 1,241,389 | 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 | 千円 |
| ③その他 | 3,878,157 | 千円 |
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち15,923,333千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	35,711,073		
[内訳] 普通会計地方債残高	22,173,450	22,173,450	
債務負担行為支出予定額	822,346	0	822,346
公営事業地方債負担見込額	8,899,910		8,899,910
一部事務組合等地方債負担見込額	316,019		316,019
退職手当負担見込額	3,121,522	3,121,522	
第三セクター等債務負担見込額	377,826	0	377,826
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	29,597,787		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,256,564		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,446,808		
地方債償還額等充当交付税見込額	21,894,415		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,113,286		

※5 有形固定資産のうち、土地は12,505,191千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は63,835,822千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,732,963	15.3%	159,782	470,880	687,983	192,414	189,393	59,778	812,051	160,682			0
	(2)退職手当引当金繰入等	243,905	1.4%	11,714	39,291	70,996	20,797	15,861	0	80,914	4,332			0
	(3)賞与引当金繰入額	140,777	0.8%	5,449	24,805	36,686	10,329	8,114	3,209	43,559	8,626			0
	小 計	3,117,645	17.5%	176,945	534,976	795,665	223,540	213,368	62,987	936,524	173,640			0
2	(1)物件費	2,369,805	13.3%	96,521	562,088	559,354	705,679	77,016	19,317	343,237	6,574			19
	(2)維持補修費	306,505	1.7%	107,573	43,338	4,629	133,156	12,769	1,349	3,691	0			
	(3)減価償却費	3,100,714	17.4%	1,241,848	602,787	101,460	390,106	486,718	28,929	248,866				
	小 計	5,777,024	32.4%	1,445,942	1,208,213	665,443	1,228,941	576,503	49,595	595,794	6,574			19
3	(1)社会保障給付	2,531,107	14.2%		27,355	2,503,752	0							
	(2)補助金等	2,004,958	11.2%	4,510	149,785	123,025	212,615	549,895	838,996	125,351	781			0
	(3)他会計等への支出額	2,946,913	16.5%	534,496	0	1,681,537	662,559	68,321	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,110,291	6.2%	35,814	0	0	0	1,073,727	0	750				0
	小 計	8,593,269	48.2%	574,820	177,140	4,308,314	875,174	1,691,943	838,996	126,101	781			0
4	(1)支払利息	318,060	1.8%									318,060		
	(2)回収不能見込計上額	36,532	0.2%										36,532	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	354,592	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	318,060	36,532	0
経 常 行 政 コ ス ト a		17,842,530		2,197,707	1,920,329	5,769,422	2,327,655	2,481,814	951,578	1,658,419	180,995	318,060	36,532	19
(構 成 比 率)				12.3%	10.8%	32.3%	13.0%	13.9%	5.3%	9.3%	1.0%	1.8%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	583,891		91,958	22,619	150,854	55,989	4,935	0	17,351	0	0		0	240,185
2 分担金・負担金・寄附金 c	487,033		3,615	8,997	95,238	262,715	27,285	0	3,649	0	0		0	85,534
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,070,924		95,573	31,616	246,092	318,704	32,220	0	21,000	0	0		0	325,719
d/a	6.00%		4.3%	1.6%	4.3%	13.7%	1.3%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	16,771,606		2,102,134	1,888,713	5,523,330	2,008,951	2,449,594	951,578	1,637,419	180,995	318,060	36,532	19	△ 325,719

純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	61,210,534	19,411,020	49,316,527	△ 7,578,262	61,249
純経常行政コスト	△ 16,771,606			△ 16,771,606	
一般財源					
地方税	3,650,872			3,650,872	
地方交付税	7,543,939			7,543,939	
その他行政コスト充当財源	855,626			855,626	
補助金等受入	4,282,012	1,179,714		3,102,298	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 29,114			△ 29,114	
公共資産除売却損益	4,420			4,420	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			604,569	△ 604,569	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			275,313	△ 275,313	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 370,219	370,219	0
減価償却による財源増		△ 849,384	△ 2,251,330	3,100,714	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,371,259	△ 1,371,259	
資産評価替えによる変動額	△ 811				△ 811
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	60,745,872	19,741,350	48,946,119	△ 8,002,035	60,438

資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,248,197
物件費	2,369,805
社会保障給付	2,531,107
補助金等	2,037,249
支払利息	318,060
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,245,778
その他支出	335,619
支出合計	13,085,815
地方税	3,643,700
地方交付税	7,543,939
国県補助金等	2,537,353
使用料・手数料	346,901
分担金・負担金・寄附金	374,175
諸収入	127,337
地方債発行額	1,038,385
基金取崩額	21,512
その他収入	595,082
収入合計	16,228,384
経常的収支額	3,142,569

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,084,051
公共資産整備補助金等支出	1,110,291
他会計等への建設費充当財源繰出支出	30,649
支出合計	4,224,991
国県補助金等	1,744,659
地方債発行額	1,617,000
基金取崩額	0
その他収入	50,463
収入合計	3,412,122
公共資産整備収支額	△ 812,869

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	44,226
貸付金	158,198
基金積立額	349,071
定額運用基金への繰出支出	7
他会計等への公債費充当財源繰出支出	635,698
地方債償還額	2,221,137
長期未払金支払支出	0
その他支出	2,497
支出合計	3,410,834
国県補助金等	0
貸付金回収額	269,264
基金取崩額	4,759
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	4,420
その他収入	413,929
収入合計	692,372
投資・財務的収支額	△ 2,718,462

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 388,762
期首歳計現金残高	832,765
期末歳計現金残高	444,003

OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は379千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		20,332,878	千円
地方債発行額	△	2,655,385	
財政調整基金等取崩額	△	4,759	
支出総額	△	20,721,640	
地方債元利償還額		2,538,818	
財政調整基金等積立額		341,065	
基礎的財政収支		△ 169,023	千円

- ※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

平成24年度 八幡浜市の財務書類4表

八幡浜市では、減価償却や退職手当引当金等の非現金支出を含めた資産・負債の状況や1年間の行政活動にかかるコストを明らかにするために、平成24年度の普通会計の決算による貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務4表を作成しました。

新地方公会計制度の概要

地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられたことにより、地方公共団体が、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度研究会」の示した「基準モデル」又は「総務省改訂モデル」に沿った発生主義・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体単体及び関連団体（土地開発公社等）の連結ベースでの4つの財務諸表（財務4表）を整備することとなったものです。

八幡浜市のモデル

八幡浜市におきましては、「総務省改訂モデル」を採用しています。

普通会計財務書類4表から

- 市民1人当たりの資産 2,282千円（前年度比 +33千円）
- 市民1人当たりの負債 674千円（前年度比 +20千円）
- 市民1人当たりへの行政サービス提供 473千円
- 次年度へ繰越した財源は 444,003千円

資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です

期首(23年度末)資金残高 832,765千円

当期収支 △388,762千円
 (内訳)
 経常的収支 +3,142,569千円
 公共資産整備収支 △812,869千円
 投資財務的収支 △2,718,462千円

期末(24年度末)資金残高 444,003千円

行政コスト計算

1年間の行政活動のうち、福祉活動などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価（使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金）として得られた財源を対比させた財務書類です。

経常行政コスト(A)
 17,842,530千円
 (内訳)
 人にかかるコスト 3,117,645千円
 職員給与・退職手当等
 物にかかるコスト 5,777,024千円
 物品購入、光熱水費等
 移転支的コスト 8,593,269千円
 児童手当や生活保護などの
 社会保障給付、各種団体への
 補助金、繰出し金等
 その他のコスト 354,592千円
 地方債の利子など

経常収益(B) 1,070,924千円
 行政サービスの利用で市民の方が直接負担する使用料や手数料等です。

純経常行政コスト(A-B)
 16,771,606千円
 経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

資産 86,181,621千円
 (内訳)
 公共資産 77,527,967千円
 道路・学校・庁舎等
 投資等 4,930,856千円
 基金・出資金等
 流動資産 3,722,798千円
 現金・未収金・基金等
 うち歳計現金 444,003千円

負債 25,435,749千円
 借入金・職員の退職金等
 対前年度比+303,696千円

純資産 60,745,872千円
 将来返済の必要の無い正味の資産
 対前年度比△464,662千円

計 86,181,621千円

計 86,181,621千円

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

期首(23年度末)純資産残高 61,210,534千円

当期変動高 △464,662千円
 (内訳)
 純経常行政コスト △16,771,606千円
 財源の調達 16,306,944千円
 その他 0千円

期末(24年度末)純資産残高 60,745,872千円